

業況は改善が進むも、先行きへの不安は続く 価格転嫁の兆しも

～第125回熊本県内企業業況判断調査－2022年11月調査～

【調査結果の概要】

- 今回調査（2022年10～12月期）の業況DIは、前回調査から6ポイント（以下、p）改善の▲9。先行き（2023年1～3月期）は3p悪化の▲12。
- 売上DIは13p改善の+1、利益DIは10p改善の▲18。
- 仕入価格DIは横ばいの+68、販売価格DIは4p上昇の+33。
- 設備DIは1p低下の▲10、労働力DIは4p低下の▲46。
- 在庫DIは1p低下の▲5、資金繰りDIは4p改善の+1。

	今回	前回は	先行き	今回比
業況DI	▲9	+6	▲12	-3
売上DI	1	+13	▲6	-7
利益DI	▲18	+10	▲26	-8
仕入価格DI	68	±0	65	-3
販売価格DI	33	+4	33	±0
設備DI	▲10	-1	▲16	-6
労働力DI	▲46	-4	▲52	-6
在庫DI	▲5	-1	▲6	-1
資金繰りDI	1	+4	▲3	-4

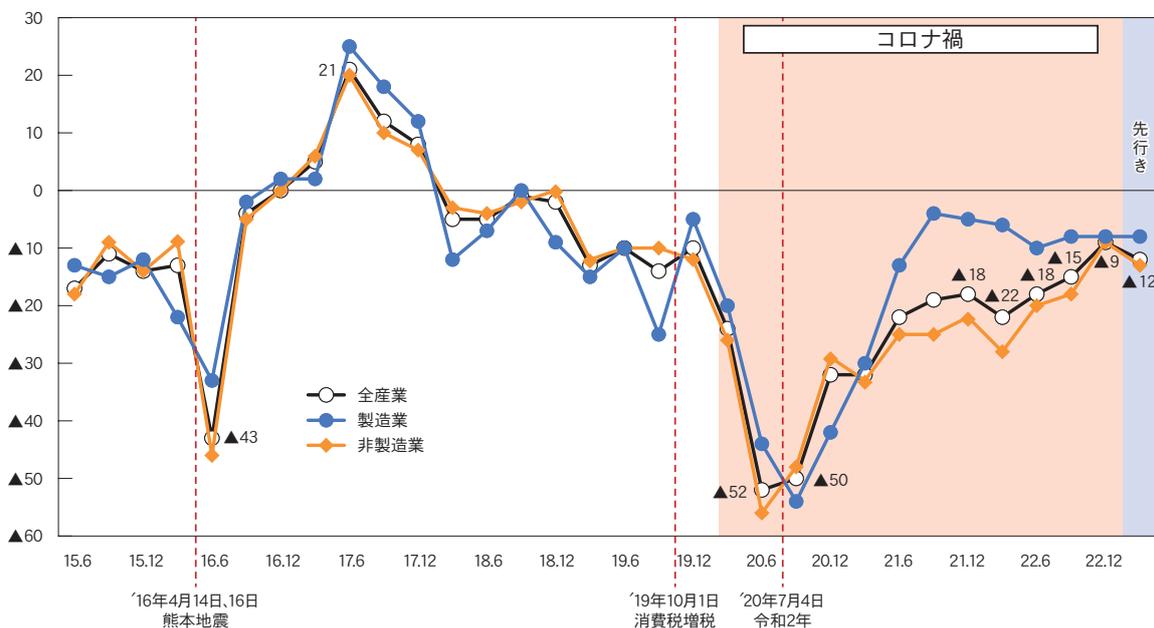
《本調査の概要》

1. 対象企業	県内主要企業 739社
2. 調査時点	2022年11月1日～11月18日
3. 対象期間	2022年10～12月期実績 2023年1～3月期見通し
4. 回答状況	回答企業 213社 回答率 28.8%

《用語》

今回	＝2022年10～12月期
前回	＝2022年7～9月期
先行き	＝2023年1～3月期
割合の差	：ポイント、p
DI	＝「プラス」回答の割合－「マイナス」回答の割合
業況DI	＝「良い」－「悪い」
売上・利益DI	＝「増加」－「減少」
仕入価格・販売価格DI	＝「上昇」－「下落」
設備・労働力・在庫DI	＝「過剰」－「不足」
資金繰りDI	＝「楽である」－「楽ではない」

図表1 業況DI推移（2015年6月調査～） ※数値は全産業の業況DI



1 業況判断の結果

(1) 業況判断

① 今期の業況

今回（2022年10～12月期）の業況DIは6p改善の▲9、製造業で横ばいの▲8、非製造業で9p改善の▲9だった（図表2）。非製造業では事業所サービス業を除くすべての業種で改善が見られ、特に運輸業±0（前回比+33p）、建設業±0（同+21p）、小売業▲21（同+23p）で大きく改善している。また、食料品製造業でも▲20（同+15p）と改善が見られた。

2022年9月中旬から調査時点の11月中旬にかけて、県内の新型コロナウイルス感染者数が第7波ピーク時と比べ低い水準となり、個人消費を中心に持ち直しが見られたことが要因と考えられる。なお、2022年10月に開始された全国旅行支援により旅行者が増加し、入国制限の緩和でインバウンド客の姿も見られるようになった。このような、ウィズコロナの定着や経済活動の正常化に向けた社会の動きも影響しているだろう。その他にも、仕入価格DIと販売価格DIの差は縮小傾向となっており、価格転嫁が徐々に進んでいる兆しもみられる（25頁、図表5）。

② 先行き

先行き（2023年1～3月期）の業況DIは3p悪化の▲12、製造業で横ばいの▲8、非製造業で4p悪化の▲13の見通し（図表2）。個人サービス業±0（今回比+19p）、食料品製造業▲13（同+7p）で改善し、非製造業の3業種（生産財卸売業、小売業、事業所サービス業）でも横ばいと、先行きへの不安がやや和らいでいる。

一方で、消費財卸売業で▲19（同-25p）、運輸業で▲25（同-25p）と一部の業種では大きく悪化。前回調査に続き、円安やウクライナ侵攻に伴う原材料価格や燃料費の高騰を不安視する声が聞かれ、仕入れコストの上昇は今後も企業にとって重要視すべき課題のようだ。なお、運輸業では人員不足が深刻な問題となっており、その解消に向けた賃金の引き上げなど、人員コストの上昇も先行き悪化の要因の一つとの声も聞かれる。

図表2 業種別業況DI

	2022年	2022年	前回 調査比	2023年	今回 調査比
	7～9月期 (前回調査)	10～12月期 (今回調査)		1～3月期 (先行き)	
全産業	▲15	▲9	↗	▲12	↘
製造業	▲8	▲8	→	▲8	→
食料品製造業	▲35	▲20	↗	▲13	↗
食料品以外の製造業	4	▲3	↘	▲6	↘
非製造業	▲18	▲9	↗	▲13	↘
建設業	▲21	0	↗	▲3	↘
生産財卸売業	▲11	0	↗	0	→
消費財卸売業	▲11	6	↗	▲19	↘
小売業	▲44	▲21	↗	▲21	→
運輸業	▲33	0	↗	▲25	↘
事業所サービス業	2	▲21	↘	▲21	→
個人サービス業	▲28	▲19	↗	0	↗

※前回比、今回比

↗	改善（上昇）
→	横ばい
↘	悪化（低下）

2 調査項目ごとの状況

(1) 売上・利益 ～売上DI、利益DIともに改善も、先行きには不安が残る～

➤ 売上DIは13p改善の+1、製造業で18p改善の+18、非製造業で13p改善の▲4だった。

先行きは7p悪化の▲6、製造業で16p悪化の+2、非製造業で5p悪化の▲9の見通し。売上DIはプラス水準となり、コロナ禍前の2019年を上回る結果となった。業種別では、事業所サービス業を除く全ての業種で改善が見られた（図表3・4、資料編（1））。

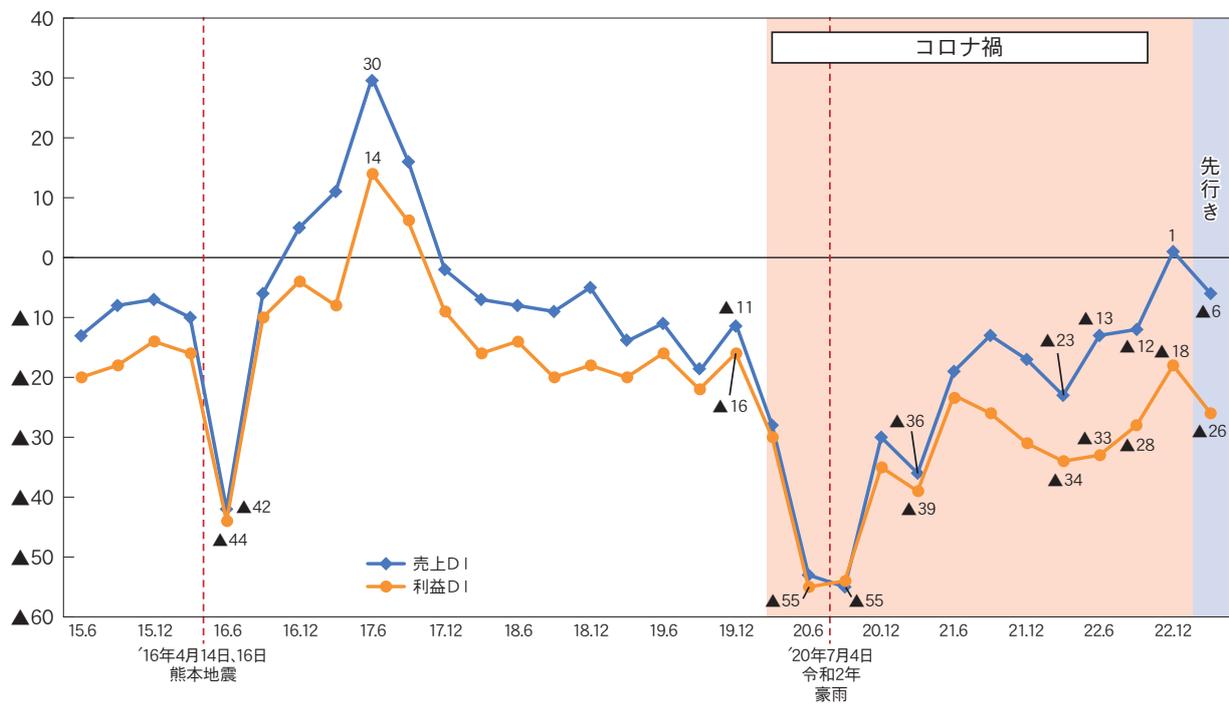
➤ 利益DIは10p改善の▲18、製造業で6p改善の▲20、非製造業で12p改善の▲17だった。

先行きは8p悪化の▲26、製造業で17p悪化の▲37、非製造業で6p悪化の▲23の見通し。売上DIと同様に事業所サービス業を除く全ての業種で改善が見られたが、売上DIより低い水準で推移しており、先行きも慎重な見方となっている。なお、自由コメントでもコスト上昇により依然として厳しい状況との声も聞かれる（図表3・4、資料編（1））。

自由回答より（抜粋）

- 【売上】・売上高、売上総利益ともに増加しているが給料及び、雑費がそれを上回る勢いで増加。（卸売業）
- 【利益】・原価上昇分は転嫁したが粗利までは取れず、粗利率は低下。（建設業）

図表3 売上DI・利益DIの推移



図表4 売上DI・利益DI

売上DI	2022年	2022年	2023年	今回	利益DI	2022年	2022年	2023年	今回
	7～9月期	10～12月期				前回	7～9月期		
	(前回調査)	(今回調査)	1～3月期	調査比		(前回調査)	(今回調査)	1～3月期	調査比
全産業DI	▲12	1	▲6	▲	全産業DI	▲28	▲18	▲26	▲
製造業	0	18	2	▲	製造業	▲26	▲20	▲37	▲
非製造業	▲17	▲4	▲9	▲	非製造業	▲29	▲17	▲23	▲

(2)仕入価格・販売価格 ～仕入価格DIと販売価格DIとの差は縮小傾向～

➤仕入価格DIは横ばいの+68、製造業で3p低下の+82、非製造業で3p上昇の+64だった。

先行きは3p低下の+65、製造業で4p低下の+78、非製造業で3p低下の+61の見通し。

仕入価格DIの上昇幅は、前回、前々回調査と比較して小さくなったものの、依然として高い水準となった。業種別では、運輸業で+88（前回比+21p）と大きく上昇した。その他、建設業で+86（同-2p）、食料品以外の製造業で+83(同-4p)、食料品製造業で+80（同±0p）と高い水準となった（図表5・6、資料編（2））。

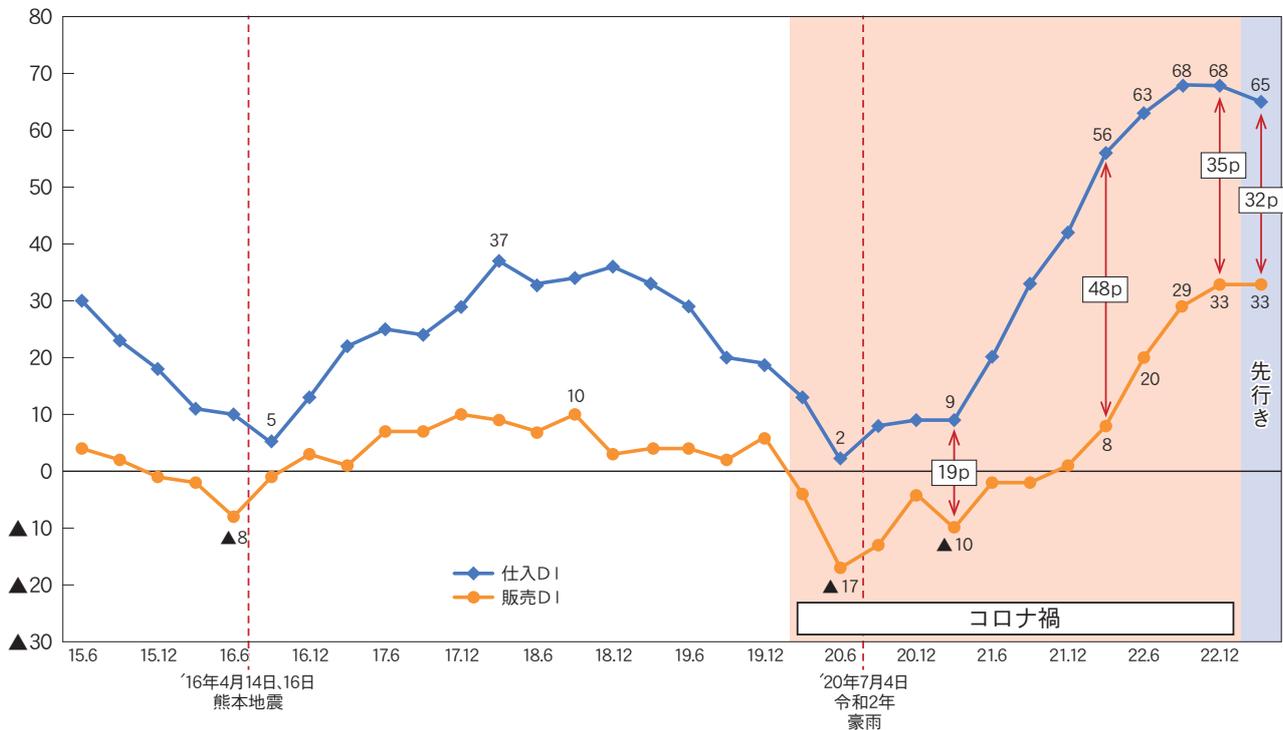
➤販売価格DIは4p上昇の+33、製造業で3p低下の+35、非製造業で7p上昇の+32だった。

先行きは横ばいの+33、製造業で2p上昇の+37、非製造業で1p低下の+31の見通し。非製造業では、事業所サービス業を除くすべての業種で前回と比べて上昇した。仕入価格DIとの差は35pと、最大だった2022年3月の48pと比較しやや小さくなり、先行きでも32pと縮小傾向である（図表5・6、資料編（2））。

自由回答より（抜粋）

【仕入価格】・建設資材以外に電気・燃料を含む経費も上昇しており、会社の業績への影響が大きい。
（建設業）

図表5 仕入価格DI・販売価格DIの推移



図表6 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	2022年	2022年	前回調査比	2023年	今回調査比	販売価格DI	2022年	2022年	前回調査比	2023年	今回調査比
	7～9月期 (前回調査)	10～12月期 (今回調査)		1～3月期 (先行き)			7～9月期 (前回調査)	10～12月期 (今回調査)		1～3月期 (先行き)	
全産業DI	68	68	→	65	↓	全産業DI	29	33	↑	33	→
製造業	85	82	↓	78	↓	製造業	38	35	↓	37	↑
非製造業	61	64	↑	61	↓	非製造業	25	32	↑	31	↓

(3)設備・労働力 ～設備DI、労働力DIともに低下～

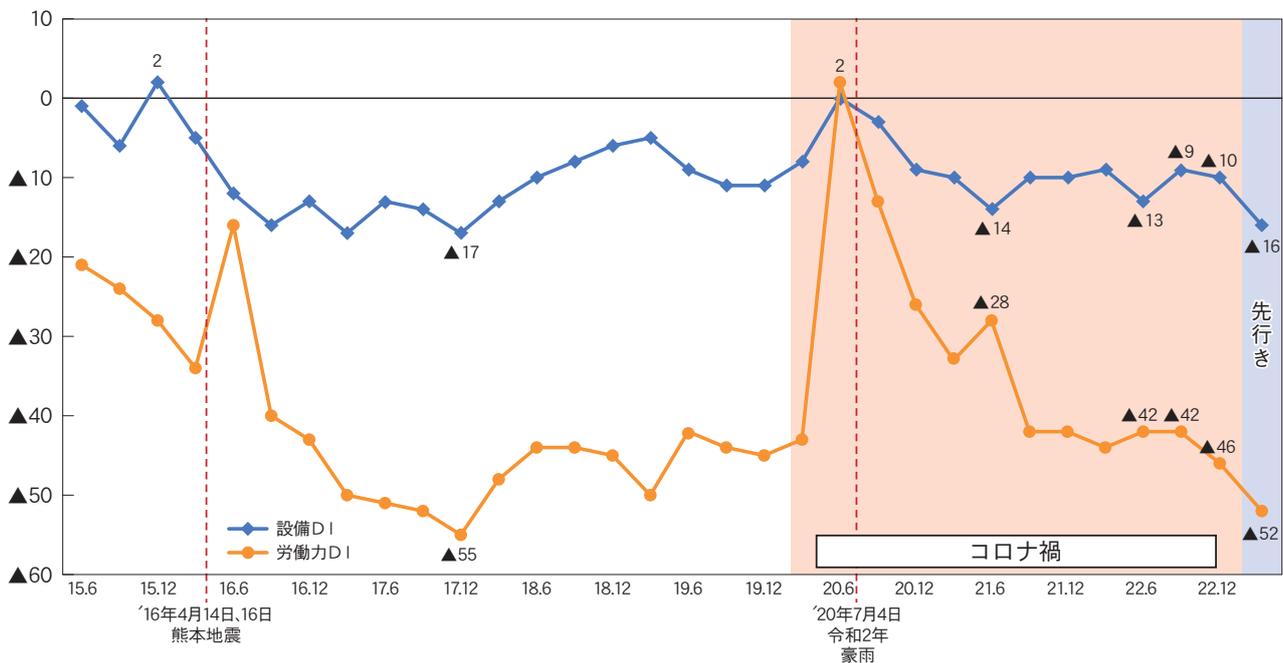
➤設備DIは1p低下の▲10、製造業で5p低下の▲8、非製造業で1p上昇の▲11だった。
 先行きは6p低下の▲16、製造業で横ばいの▲8、非製造業で8p低下の▲19の見通し。前回調査で適正な水準となっていた、運輸業で▲13（前回比-13p）と大きく低下した。また、個人サービス業でも▲27（同-15p）と低下し、不足感が強まっている（図表7・8、資料編（3））。

➤労働力DIは4p低下の▲46、製造業で6p上昇の▲31、非製造業で5p低下の▲50だった。
 先行きは6p低下の▲52、製造業で4p低下の▲35、非製造業で8p低下の▲58の見通し。前回に引き続き全業種でマイナス水準であり、人手不足の厳しい状況がうかがえる。特に個人サービス業で▲69（前回比-25p）、生産財卸売業で▲47（同-15p）と大きく低下し不足感が強まっている。その他にも、運輸業で▲75（同+3p）、建設業で▲66（同-2p）と逼迫している。先行きもほとんどの業種で低下し、依然として全業種でマイナス水準。人手については今後も全体的に厳しい状況が続くと予想される（図表7・8、資料編（3））。

自由回答より（抜粋）

【労働力】・国の施策により旅行の申込が増えたが、人手が不足し、日々時間外労働が発生している。
 （個人サービス業）

図表7 設備DI・労働力DIの推移



図表8 設備DI・労働力DI

設備DI	2022年	2022年	前回調査比	2023年	今回調査比	労働力DI	2022年	2022年	前回調査比	2023年	今回調査比
	7～9月期 (前回調査)	10～12月期 (今回調査)		1～3月期 (先行き)			7～9月期 (前回調査)	10～12月期 (今回調査)		1～3月期 (先行き)	
全産業DI	▲9	▲10	👉	▲16	👉	全産業DI	▲42	▲46	👉	▲52	👉
製造業	▲3	▲8	👉	▲8	➡	製造業	▲37	▲31	👈	▲35	👉
非製造業	▲12	▲11	👈	▲19	👉	非製造業	▲45	▲50	👉	▲58	👉

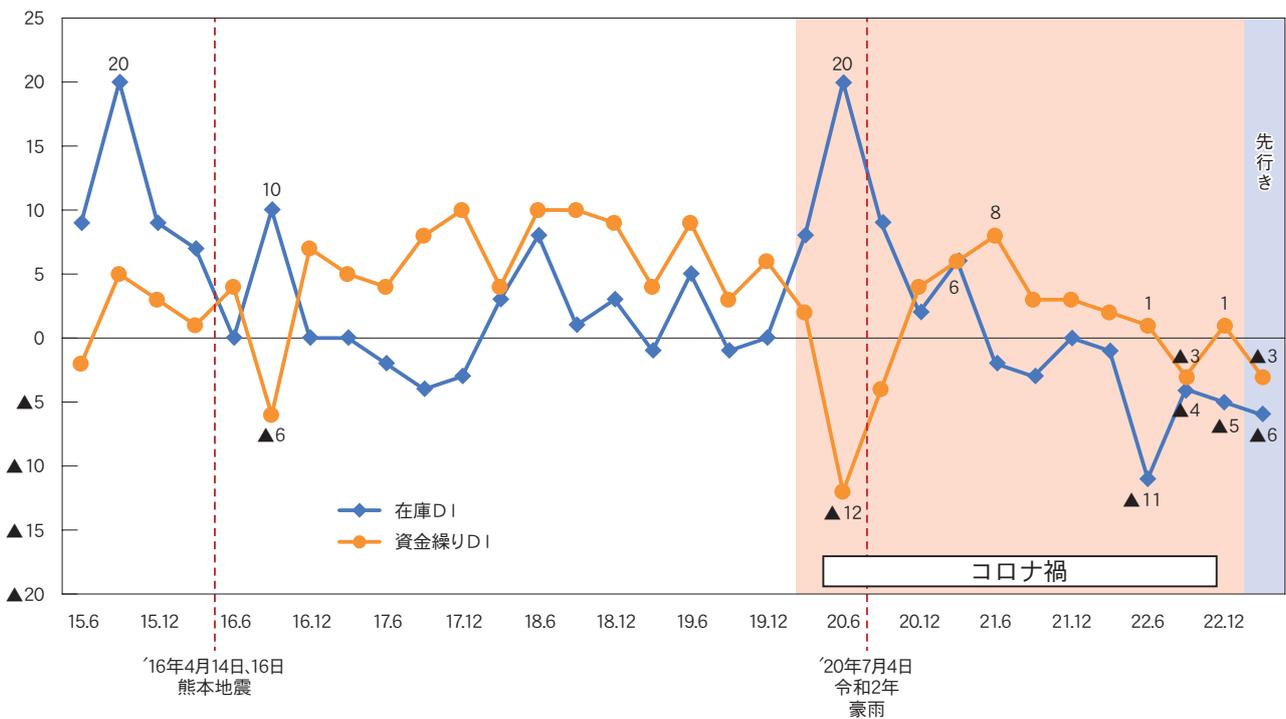
(4)在庫・資金繰り ～在庫DIは低下、資金繰りDIは改善～

- 在庫DIは1p低下の▲5、製造業で2p上昇の+2、非製造業で2p低下の▲10だった。
先行きは1p低下の▲6、製造業で4p低下の▲2、非製造業が横ばいの▲10の見通し。
製造業は食料品製造業で+17（前回比+6p）、食料品以外の製造業で▲3（同+2p）とともに上昇した（図表9・10、資料編（4））。
- 資金繰りDIは4p改善の+1、製造業で5p悪化の▲10、非製造業で6p改善の+4だった。
先行きは4p悪化の▲3、製造業で4p悪化の▲14、非製造業で4p悪化の±0の見通し。非製造業では建設業でやや悪化したものの、多くの業種でプラス水準となった（図表9・10、資料編（4））。

自由回答より（抜粋）

【資金繰り】・仕入価格、販売価格の上昇により商品回転率が低下し、資金繰りの悪化につながっている。（卸売業）

図表9 在庫DI・資金繰りDIの推移



図表10 在庫DI・資金繰りDI

在庫DI	2022年	2022年	前回調査比	2023年	今回調査比	資金繰りDI	2022年	2022年	前回調査比	2023年	今回調査比
	7～9月期 (前回調査)	10～12月期 (今回調査)		1～3月期 (先行き)			7～9月期 (前回調査)	10～12月期 (今回調査)		1～3月期 (先行き)	
全産業DI	▲4	▲5	➡	▲6	➡	全産業DI	▲3	1	➡	▲3	➡
製造業	0	2	➡	▲2	➡	製造業	▲5	▲10	➡	▲14	➡
非製造業	▲8	▲10	➡	▲10	➡	非製造業	▲2	4	➡	0	➡

なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】（7～8ページ）に掲載しております。

【第125回熊本県内企業業況判断調査 資料編】

(1)売上DI・利益DI

	売上DI					利益DI				
	2022年 7～9月期 (前回調査)	2022年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 1～3月期 (先行き)	今回調査比	2022年 7～9月期 (前回調査)	2022年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲12	1	↗	▲6	↘	▲28	▲18	↗	▲26	↘
製造業	0	18	↗	2	↘	▲26	▲20	↗	▲37	↘
食料品製造業	▲5	13	↗	13	→	▲20	▲7	↗	▲33	↘
食料品以外の製造業	2	19	↗	▲3	↘	▲29	▲25	↗	▲39	↘
非製造業	▲17	▲4	↗	▲9	↘	▲29	▲17	↗	▲23	↘
建設業	▲30	▲10	↗	▲10	→	▲36	▲21	↗	▲28	↘
生産財卸売業	▲16	0	↗	0	→	▲21	5	↗	0	↘
消費財卸売業	▲11	19	↗	6	↘	▲22	▲20	↗	▲19	↗
小売業	▲26	▲7	↗	▲21	↘	▲44	▲29	↗	▲29	→
運輸業	0	25	↗	0	↘	▲44	0	↗	▲50	↘
事業所サービス業	▲2	▲10	↘	▲15	↘	▲16	▲21	↘	▲26	↘
個人サービス業	▲29	▲13	↗	13	↗	▲28	▲19	↗	▲13	↗

(2)仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2022年 7～9月期 (前回調査)	2022年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 1～3月期 (先行き)	今回調査比	2022年 7～9月期 (前回調査)	2022年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
全産業	68	68	→	65	↘	29	33	↗	33	→
製造業	85	82	↘	78	↘	38	35	↘	37	↗
食料品製造業	80	80	→	80	→	50	47	↘	53	↗
食料品以外の製造業	87	83	↘	78	↘	33	31	↘	31	→
非製造業	61	64	↗	61	↘	25	32	↗	31	↘
建設業	88	86	↘	86	→	36	45	↗	55	↗
生産財卸売業	79	58	↘	47	↘	47	58	↗	47	↘
消費財卸売業	67	75	↗	75	→	28	50	↗	50	→
小売業	56	64	↗	71	↗	26	46	↗	50	↗
運輸業	67	88	↗	88	→	22	38	↗	25	↘
事業所サービス業	31	34	↗	29	↘	10	5	↘	0	↘
個人サービス業	67	75	↗	63	↘	11	13	↗	19	↗

(3)設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2022年 7～9月期 (前回調査)	2022年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 1～3月期 (先行き)	今回調査比	2022年 7～9月期 (前回調査)	2022年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲9	▲10	↘	▲16	↘	▲42	▲46	↘	▲52	↘
製造業	▲3	▲8	↘	▲8	→	▲37	▲31	↗	▲35	↘
食料品製造業	▲15	▲13	↗	0	↗	▲25	▲33	↘	▲20	↗
食料品以外の製造業	2	▲6	↘	▲11	↘	▲42	▲31	↗	▲42	↘
非製造業	▲12	▲11	↗	▲19	↘	▲45	▲50	↘	▲58	↘
建設業	▲19	▲15	↗	▲27	↘	▲64	▲66	↘	▲72	↘
生産財卸売業	0	▲5	↘	0	↗	▲32	▲47	↘	▲47	→
消費財卸売業	▲22	▲19	↗	▲31	↘	▲39	▲31	↗	▲38	↘
小売業	▲4	0	↗	▲4	↘	▲26	▲32	↘	▲54	↘
運輸業	0	▲13	↘	▲13	→	▲78	▲75	↗	▲88	↘
事業所サービス業	▲15	▲14	↗	▲22	↘	▲43	▲51	↘	▲54	↘
個人サービス業	▲12	▲27	↘	▲44	↘	▲44	▲69	↘	▲75	↘

(4)在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2022年 7～9月期 (前回調査)	2022年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 1～3月期 (先行き)	今回調査比	2022年 7～9月期 (前回調査)	2022年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲4	▲5	▼	▲6	▼	▲3	▲7	▼	▲3	▼
製造業	0	▲2	▲	▲2	▼	▲5	▲10	▼	▲14	▼
食料品製造業	▲11	▲17	▲	▲8	▼	▲5	▲7	▼	▲7	→
食料品以外の製造業	▲5	▲3	▲	▲6	▼	▲4	▲11	▼	▲17	▼
非製造業	▲8	▲10	▼	▲10	→	▲2	▲4	▲	0	▼
建設業	—	—	—	—	—	▲18	▲14	▼	▲14	→
生産財卸売業	▲11	▲12	▼	▲12	→	▲5	▲11	▲	▲5	▼
消費財卸売業	0	▲6	▲	▲7	▲	▲11	▲6	▲	0	▲
小売業	▲11	▲18	▼	▲18	→	▲4	▲11	▲	▲4	▼
運輸業	—	—	—	—	—	▲22	0	▲	▲25	▼
事業所サービス業	—	—	—	—	—	0	▲3	▲	▲3	▼
個人サービス業	—	—	—	—	—	▲28	▲19	▲	▲19	→

※在庫DIの“—”は該当なしの業種

(5)規模別・地域別業況DI

規模	2022年 7～9月期 (前回調査)	2022年 10～12月期 (今回調査)	前回 調査比	2023年 1～3月期 (先行き)	今回 調査比	地域	2022年 7～9月期 (前回調査)	2022年 10～12月期 (今回調査)	前回 調査比	2023年 1～3月期 (先行き)	今回 調査比
9人以下 13社	▲18	▲31	▼	▲23	▲	熊本県 201社	▲15	▲9	▲	▲12	▼
10～19人 30社	▲26	0	▲	▲7	▲	熊本市 128社	▲21	▲9	▲	▲12	▼
20～29人 20社	0	▲5	▲	▲10	▼	県北 22社	▲24	▲9	▼	0	▼
30～49人 34社	▲21	▲15	▲	▲15	→	県央 20社	▲5	0	▲	▲5	▼
50～299人 80社	▲5	▲11	▼	▲10	▲	県南 31社	▲28	▲26	▲	▲16	▲
300人以上 24社	▲38	▲4	▲	▲21	▼						

(6)地域別業況DIの推移 (2015年6月調査～)

